

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)		家電量販店（店長）	・消費税の引上げについて過去2回の状況を見ると、前年比150%以上の売上が見込める。
		一般小売店〔事務用品〕（店員）	・改元関連の商品需要がしばらく続きそうである。
		一般小売店〔鮮魚〕（役員）	・前代未聞の10連休でどれだけのにぎわいになるか想像もつかない。しかし、一部では連休中は忙しいだろうが、終わってしまえばその反動で静かになるのではないかと懸念する向きもある。
		百貨店（売場主任）	・消費税の引上げまでは、富裕層を中心に高級輸入腕時計や絵画などの高額商品は好調に推移していくと見込んでいる。
		コンビニ（店舗管理）	・改元により、閉塞感が多少緩和するのではと期待する。
		家電量販店（店長）	・消費税の引上げもあり、来客数は少ないものの購買意欲のある客の来店が多く、客単価が上がってきている。
		乗用車販売店（経営者）	・消費税の引上げの影響で駆け込み需要が期待できる。
		乗用車販売店（従業員）	・ゴールデンウィーク後も集客企画等を検討しており、期待している。
		住関連専門店（役員）	・消費税の引上げを見越した需要や、3月までに契約した住宅の完成見込みもあり、若干良くなる。
		通信会社（役員）	・半年後に控えたラグビーワールドカップは4K品質での生中継が行われることもあり、4Kテレビへの関心が高まるとともに、有料テレビ契約の増加につながることを期待している。
		通信会社（営業担当）	・新料金プランの提供に伴う端末価格の実質値上げを見据えて、駆け込み需要があるとみている。
		商店街（代表者）	・近隣に全国チェーンのホテルが開店し、地方ではあるがインバウンドの旅行者が増加している。インバウンドに対応している店舗は売上を伸ばしているが、そういった品ぞろえをしている店舗は少なく、ほとんどの店舗が売上に結び付いていない。
		商店街（代表者）	・売上は好調だが、好調なのはインバウンド需要で、日本人の需要は減少しているように見える。安定的な日本人の需要が増えることを期待したい。
		一般小売店〔精肉〕（店長）	・ずっと続いていた肉ブームが少し落ち着きをみせてきており、推移としては横ばいが続く。
		百貨店（販売促進担当）	・新元号発表によるお祝いムードの中で特別な需要を期待しているが、特に目立った動きはない。統一地方選挙で政治への不安感が強まり、消費マインドの改善は依然として厳しい。
		スーパー（店長）	・単価の動きから一部で景気好転の兆しがあるが、北陸新幹線延伸前の期間限定の要素であり、継続的なものではないとみている。
		スーパー（店長）	・来客数が維持できれば商品の回転が良くなる。鮮度が保てる上、新規商品の導入頻度なども増えることで、客から支持される。ただし、商品の値上げが毎月のようにある状況で油断はできない。
		スーパー（総務担当）	・改元時にセールはするものの、大きな影響はないと考える。また、社内では10月1日の消費税の引上げの対応に追われているが、食品スーパーなので、客の動向に影響が出るのは9月に入ってからと考える。
		スーパー（統括）	・改元のお祝いセールなどを実施するが、短期的な取組でしかない。消費税の引上げもみえてきているなかで、今後の購買意欲をかき立てるようなことはなかなか起きないと思う。
		コンビニ（経営者）	・前年と季節商材の動きが変わらない。
	コンビニ（エリア担当）	・消費税の引上げに向けて、駆け込み需要は増加するとみている。	
	衣料品専門店（経営者）	・客の購買意欲はなかなか上がらないが、客の反応を見ながら、きめ細かく販促を手がけていくしかない。	
	衣料品専門店（店舗運営）	・例年は夏のセールで単価の落ち込みがみられるが、今期は新作を後から入荷して物量を確保し、購買点数を伸ばすことで売上を確保できると考える。	

乗用車販売店（役員）	・好景気が続いているが、中国を始め景気不安も懸念され、先行きに不透明感がある。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・長年景気が良くなっていないことから、変わるはずがないという感じである。令和に少し期待しているが、元号が改まったところで景気は良くならない。
その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・現在、店舗の入れ替わり時期のため、一概に比較ができないが、来客数に影響があるシネマ等の動きに引きずられ、苦戦する時期もある。しかし、買上単価については大きく変動していないため、来客数に大きな影響がなければ前年並みに推移すると考える。
スナック（経営者）	・3か月先頃には参議院選挙の話もあり、また不安定な状態が見込まれる。
観光型旅館（スタッフ）	・4月以降の予約状況は、8月まで前年予約保有率の72～94%で推移している。
旅行代理店（支店長）	・旅行の実施状況は、企業により差がある。
タクシー運転手	・ゴールデンウィークの反動で観光客が多少減ったとしても、天候が良いので週末を中心に4月並みに推移するとみている。
タクシー運転手	・5月は大きなイベントもなく、観光客も4月より少ない感じである。
通信会社（職員）	・低水準で変わらない。売上に付加できない業務でも人件費は伸びている状況である。
通信会社（営業担当）	・新入学の時期が落ち着き、平穏を取り戻している。販売量は前年と変わらず推移している。
通信会社（役員）	・長期休暇の影響で客への訪問件数や契約数が減少し、営業面で厳しい状況を想定している。
テーマパーク（役員）	・ゴールデンウィークの10連休は好調に推移する予定であるが、その後の利用予約が大変鈍く、全体としては現状と変わらない状況が続くものとみている。
競輪場（職員）	・2～3か月の売上単価に大きな変化はみられない。
美容室（経営者）	・消費税の引上げ前の9月まではこのまま順調な売上が続くだろうが、10月以降は不透明である。
住宅販売会社（従業員）	・個人消費や法人の設備投資は、9月までは継続すると見込んでいる。
住宅販売会社（従業員）	・10月からの消費税の引上げ前の駆け込み需要に期待しているが、反応がありそうな実感はない。
住宅販売会社（営業）	・良くなる要素が見当たらない。
商店街（代表者）	・政治的に不安材料がある。
一般小売店〔書籍〕（従業員）	・紙関係の値上がりの影響が非常に大きい。
百貨店（販売担当）	・来客数の減少や購入商品単価に若干の低下傾向がある。ワイシャツやスーツといった男性物のビジネスアイテムの購入減少に加え、バッグや靴などの革小物アイテムが大幅に悪化している。過去より景気の影響が少ないといわれているが、数か月前まで好調だった女性化粧品品の購入額も減少している。さらに、女性物や装身具も若干減少してきている。
スーパー（総務担当）	・5月の10連休でそれなりの出費が発生し、連休後は節約するため、消費が落ち込むと考える。
衣料品専門店（経営者）	・ガソリンなど物価の上昇が頻繁になってきている。
自動車備品販売店（役員）	・大型連休後の反動は例年以上にあると感じる。特に大型商品は連休前に購入するケースが多く、買上単価減少の危機感がある。改元による需要喚起も期待は薄い。
高級レストラン（スタッフ）	・5月の連休後の団体旅行による受注が例年の80%ほどしかなく、厳しい状況である。
一般レストラン（店長）	・連休明けより観光スポットの橋の架け替え工事が始まり、観光客の減少を想定している。
都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊についてはホテルの供給過剰で厳しい状況が続く。ラグビーワールドカップに期待しているが、当初の宿泊予約がキャンセルになってきている。
旅行代理店（所長）	・ゴールデンウィーク明けで財布のひもが固くなるのに加え、来年の東京オリンピックの入場券の受付開始などがあり、旅行控えが懸念される。
パチンコ店（経理）	・新たに競合店が新規オープンしたため、来客数が減るとみている。

		その他レジャー施設 [スポーツクラブ] (総支配人)	・新年度で人件費も上乘せになるが、それに見合った売上が伸びそうにない。
	x	-	-
企業 動向 関連 (北陸)		化学工業 (総務担当)	・売上や受注の増加を見込んでいる。
		建設業 (経営者)	・年度替わりということで、例年5月は公共事業の発注量が少ないが、今年は国土強じん化への対応もあり、より早く公共事業の発注があるのではないかと考える。
		繊維工業 (経営者)	・繊維業界はアジア地域に生産基地がある。海外の商品とすみ分けを明確にした商品を開発し、生産を計画していかなければいけない。先行きは苦戦気味である。
		プラスチック製品製造業 (企画担当)	・通商問題や海外情勢の不透明感、また、人件費や運送コストの上昇が懸念材料となるおそれもあるが、当面は引き続き堅調に推移するものとする。
		一般機械器具製造業 (経理担当)	・国内企業の設備投資等に伴う需要は、以前ほどの勢いはなく落ち着いてきているようである。一方で消費税の引上げ前の駆け込み需要が今後どれだけ伸びてくるか期待しているが、中国経済の不透明感がその伸びを押し下げるのではないかと不安が残る。
		精密機械器具製造業 (役員)	・消費税の引上げへの駆け込み需要がどこまであるかは分からないが、改元の動きもあり、当面はこのまま推移するとみている。
		建設業 (役員)	・しばらくは変わらない様子だが、消費税の引上げもあり、先行受注等のピークは過ぎた感がある。
		通信業 (営業)	・翌月以降の受注件数が前年同様の水準であることから、今のところ減少傾向に転じるとは考えにくい。
		不動産業 (経営者)	・法人からの問合せや情報を余り聞かない。
		司法書士	・北陸新幹線延伸工事により駅周辺はいろいろ計画が進んでいるが、郊外の建物の取壊しや土地売出しの話が多い。
		食料品製造業 (経営企画)	・更なる原材料価格の上昇が見込まれる上、他のコストアップ要因もめぐる押しで、慢性的な人手不足も解消されず、経営は圧迫されるばかりである。
		金属製品製造業 (経営者)	・2～3か月先の受注状況を見て、やや悪くなるとみている。
		一般機械器具製造業 (総務担当)	・欧州の政治混迷の影響で設備投資への意欲が落ちている。
		金融業 (融資担当)	・再開発施設への商業店舗の出店意欲が薄れ、なかなか決まらないとのことである。消費者の購買意欲低下が原因だと考える。
		金融業 (融資担当)	・製造業では、人手不足による人件費の上昇のほか、資材価格の上昇もあり全体的にコストアップしている。価格転嫁が可能な製品を扱っている企業以外は、利益率が悪化していると感じる。取引先からのヒアリングでは今後もこの傾向は続くと思われる。景気を下押しすると考える。
		税理士 (所長)	・現状の見通しが厳しく、先行きに非常に不安を持っていることが、負のサイクルになっているようである。特に5月は、10連休で生産活動が鈍ることに加えて、公共工事関係も非常に低調になってきている。いろいろな面でマイナスの作用が出てくる気配を感じている。
	x	新聞販売店 [広告] (従業員)	・前年4月は大幅に売上が落ち込んだにもかかわらず、前年を割ってしまっている。業種問わず売上が下降線をたどり、回復の糸口がみえない状況である。
雇用 関連 (北陸)		-	-
		人材派遣会社 (社員)	・一足飛びに良くなることはないだろうが、求職者のニーズに求人側も柔軟にこたえるよう調整し、働く人間が多くなることで景気上昇につながるかと考える。
		新聞社 [求人広告] (営業)	・令和時代になり、消費者の消費行動に何らかの良い影響があると企業は考えているようである。
		人材派遣会社 (役員)	・依然として登録者数が伸びない。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・大きな雇用を生む話が出てこない。

	職業安定所（職員）	・ 今月の新規求人数の減少に対する理由は明らかで、生産調整といった声も聞かれなかったため、当面は現状維持という思いがある。一方で、最近の窓口の状況からみると、今までとは若干違う動きもみられ、今後注意してみていく必要がある。
	学校〔大学〕（就職担当）	・ 景気の動向に変化を与えるような要因に心当たりがない。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ 商品やサービスの宣伝回数や範囲が減ることで広告のリーチが減り、売上が伸びない。消費が縮小し、経済が冷え込む。
	職業安定所（職員）	・ 前年と比べて、求職者の動きに勢いがない。消費税の引上げ等の関係もあり、やや悪くなるのではないかと考えている。
	民間職業紹介機関（経営者）	・ 人材派遣は派遣元での直接採用も増え、売上減少が続いている。
x	-	-